

令和4年度 事業報告

1. 事業の概要

我が国で初めて新型コロナウイルスの感染者が発生してから早3年が経とうとしています。発症当初は緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の発令等により、日常生活や社会経済活動に多大なる影響を与えましたが、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」により、徐々にではありますが社会経済活動が回復基調にあります。一方、世界を見ますとウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰などにより物価が上昇したことから、先行きは依然不透明な状況となっています。

このような中、昨年は昭和57年に設立された公益社団法人 高槻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）が設立40周年、また、公益社団法人に移行し10周年を迎えるという節目の年でありました。これも偏に会員の団結と協力のもと、高槻市をはじめ各事業者や市民の皆様方のご支援の賜物であります。

「人生100年時代」を迎える中、生きがいの充実と社会参加を目標とし、会員及び市民の皆様の安全確保と感染拡大の防止に努める事業運営となりました。

会員数については、コロナ禍の影響により伸び悩んでいる状況にあることから、全国シルバー人材センター事業協会が策定した「会員100万人達成計画」と連携し、一日も早くコロナ前の水準の会員数に回復させることが引き続き喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、会員数拡大については、高槻市広報誌への折込みチラシの全戸配布やパンフレットの個別配布のほか、「会員1人紹介活動キャンペーン」を通年で実施するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会の新聞・テレビ・ラジオなどによる啓発活動と連携し、会員獲得に向けた取組を進めました。加えて、感染拡大の防止に努める中で、可能な限り入会説明会を実施するなど、会員数については昨年度より微増となりましたが、安定したシルバー事業の運営には、まだまだ厳しい状況が続いています。

また、より多くの会員に就業いただけるよう、就業情報をホームページに掲載するとともに、就業機会創出員による企業及び一般家庭への就業開拓活動や、「介護予防」などといった、いわゆる人手不足分野の事業所をターゲットにするなど、就業機会の獲得にも努めました。しかしながら、コロナ禍の長期化により落ち込んだ受注は、大きく目に見えるような回復を図ることができませんでした。

この結果として、全般的な受注契約状況においては、感染症の影響による受注減が継続したことから、契約金額については、昨年度からわずかながら減少することとなりました。

次に安全対策ですが、安全確保を就業の最優先課題とし、会員の安全意識の向上と就業による事故の未然防止に向け、改正「安全就業基準」及び新たに制定した「就業事故等取扱基準」に基づき「安全適正就業パトロール」を適宜実施するなど、安全の

確保に努めました。

また、市民の意識やニーズを把握するため、市の市民意識調査に参画するとともに、センター独自の事業者アンケートを実施し、結果については、今後の事業運営及び「第四次中期計画」等に反映してまいります。

今後も、社会情勢の変化を見据えながらセンターに求められている新しい役割と、これまで期待されてきた役割をバランスよく整合させ、会員の「生きがい」と「地域のニーズ」を的確に結ぶことを目標に据え、会員・役員と事務局職員が連携をこれまで以上に密にし、より一層、地域社会に貢献できるセンターとなるよう努めてまいります。

令和4年度における取組実績等は次のとおりです。

項目	令和4年度	令和3年度	増減
会員数	1,042人	1,027人	15人
就業実人員数	846人	855人	△9人
年間就業率	81.2%	83.3%	△2.1%
受注契約件数	4,883件	4,918件	△35件
契約金額	42,988万円	43,988万円	△1,000万円

以上が令和4年度の事業概要の報告ですが、各事業の実施報告の詳細は、次のとおりです。

2. 事業実施報告

(1) 会員数の拡大と会員の意識向上

① 会員の意識の把握

- ・各専門部会、委員会での意見やセンター窓口、就業現場等での会員の生の声を聴き、会員の意識を把握することに努めました。

② 女性会員の拡大

- ・全国シルバー人材センター事業協会と連携し、女性活躍促進に向けたシルボヌマークやポスター（「シルボヌ」は「シルバー」とフランス語の「ボヌ」（お手伝い・親切の意味）を合わせた造語）を活用するとともに、会員からの紹介制度も引き続き行い女性会員の増加に努めました。

③ 情報発信

- ・「会報」、「ホームページ」、「事務局だより」、「安全就業通信」などにより、センターの情報提供に努めました。
- ・昨年に続き高槻市広報誌への折込みチラシ市内全戸配布をはじめ、市営バスへのポスター掲示や、役員・就業機会創出員の地域におけるチラシ配布により、会員募集やセンターのPRに努めました。

④ 会員の意識改革

- ・入会説明会において、センターの基本理念を分かりやすく説明するとともに、講習会など機会あるごとに意識改革に努めました。
- ・センターの会員であることの意識づけの一つとして、センターのロゴ入りジャンパーやベストを会員に貸与し、就業先の了解を得て、就業時に着用するよう努めました。

⑤ 高齢者活躍人材確保育成事業との連携

- ・入会に繋がる技能講習やセミナー等を実施する「高齢者活躍人材確保育成事業」については、大阪府シルバー人材センター協議会と連携を図り、会員数の拡大に努めました。

⑥ 入会説明会の参加人数の確保

- ・市広報誌への折込みチラシや市のイベントである「健幸まつり」また、「シルバー人材センターフェスティバル」など、配布チラシやイベント等の効果もあり、定員を超える説明会となることも多くありました。

(2) 就業機会の開拓、拡大及び提供

① 企業や個人家庭への訪問等

- ・事務局職員が取引事業者を訪問した時や、就業機会創出員が企業や個人家庭を訪問する中で、チラシやパンフレットの配布によりセンター事業のPRに努めました。
- ・「介護予防」といった人手不足業種をターゲットにすることなどにより、就業機会の拡大に努めました。
- ・高槻市広報誌への折込みチラシの市内全戸配布により、受注開拓に努めました。

② 独自事業の継続及び検討

- ・新たな独自事業の発案・立ち上げに向け、近隣市へ視察に行くなど調査検討を行いました。

③ 地域に密着した業務の推進

- ・高槻市から事業所指定を受け参入した「介護予防・日常生活支援総合事業」の相乗効果として、現在行っている地域密着型業務（簡単な営繕等、一般家庭での仕事）の受注拡大に努めました。
- ・空き家管理事業については、関係機関と協議調整を行いPRに努めました。

④ 調査研究

- ・公益法人の認定事業である調査研究事業について、高年齢者就業調査検討委員会を立ち上げ事業者（発注者）アンケートを実施しました。併せて市の市民意識調査に参画し、広く一般市民の意識やニーズを把握しました。結果については、センターホームページ等で公表するとともに、「第四次中期計画」の基礎資料とします。
- ・高齢者にふさわしい仕事が創出できないかを他市シルバー人材センターの状況や地域ニーズ等を踏まえ、創出員会議において検討しました。

⑤ 就業相談の充実

- ・毎月第3・第4木曜日に開催している就業相談では、延べ37人の相談に応じました。

(3) 事業運営の安定

① 事務費率

- ・事務費については、安定的な確保に努めました。また、持続可能なセンター運営のため、今後の事務費率の検討を行いました。

② 補助金の確保

- ・補助金については、高齢社会におけるセンターの社会的役割について、引き続き、国及び高槻市に理解を求め、所要の支援を受けました。

③ 消費税のインボイス制度への対応

- ・令和5年10月から実施される消費税のインボイス制度導入に伴う対応として、会員への周知や適切な業務遂行に向け、全国シルバー人材センター事業協会、大阪府シルバー人材センター協議会と情報を共有しました。

(4) 普及啓発事業の推進

① フェスティバルの開催

- ・コロナ禍のため高槻市での開催が延期となっていた北摂7市3町合同の「シルバー人材センターフェスティバル」について、状況に応じた感染防止対策を講じて開催し、シルバー人材センターのPRに努めました。

② 各種イベントへの参加

- ・高槻市関連のイベントである「健幸まつり」や「春季環境美化推進デー清掃奉仕活動」等に参加し、センターのPRに努めました。

③ ホームページ及びポスター等による情報発信

- ・ホームページ、高槻市営バス内へのポスター掲示、高槻市広報誌への折込みチラシのほか、ケーブルテレビ番組など様々な媒体を活用し、センターのPRに努めました。

④ 会員への情報提供

- ・会員とセンターとの共通認識を深めるため、年2回の「会報」及び年3回の「事務局だより」をはじめ、適時「安全就業通信」を発行するとともに、ホームページに最新の情報を掲示し、会員への情報提供に努めました。

⑤ 就業機会創出員によるPR

- ・就業機会の拡大に繋がる就業機会創出員の企業や事業所等への訪問に加え、個人家庭へもパンフレットを配布することにより、センターのPRに努めました。

(5) 技能の向上を図る講習会などの実施

① 講習会の実施

- ・発注者のニーズに応えられるよう、草刈機械や植木剪定講習会及び清掃講習会を開催し、会員の就業に必要な知識や技能の習得・向上と後継者の育成に努めました。講習会では、座学で理論と安全を学んだ後、実技に入るなど、より実践的な人材育成となるよう、内容の充実を図りました。

② 「高齢者活躍人材確保育成事業」との連携

- ・ 高齢者活躍人材確保育成事業との連携により、技能講習や高齢者セミナー受講者を円滑にセンター入会へと繋げました。

(6) 安全・適正就業の推進

① 安全管理体制の活用

- ・ 会員の安全意識の向上と就業による事故の未然防止に向け、改正「安全就業基準」及び新たに制定した「就業事故等取扱基準」に基づき、安全適正就業推進員及び補助員による「安全適正就業パトロール」を適宜実施することにより、就業中における大きな事故は減りました。

② 事故防止措置の徹底

- ・ 機械刈り除草及び剪定業務への就業希望者等に対し、7月及び9月に草刈機械講習会、2月に剪定講習会をそれぞれ開催し、安全意識の高揚と就業事故の防止に努めました。

③ 安全意識の普及と啓発

- ・ 「安全就業通信」を適時発行し、事故情報の提供や安全就業委員会の取組などを伝える中で、会員の安全就業に対する意識の啓発に努めました。
- ・ 7月を「安全・適正就業強化月間」と定め、全会員への啓発に努めました。

④ 健康管理意識の高揚

- ・ 「安全就業通信」で「年1回の健康診断受診」を呼びかけるとともに、センター1階に設置している「健康情報」の配架棚にチラシ等を置き、情報提供の充実に努めました。
- ・ 感染拡大防止対策の徹底を図るため、「事務局だより」や掲示板等を活用するなど、注意喚起や情報提供に努めました。

⑤ 適正就業の推進

- ・ 「適正就業ガイドライン」を引き続き啓発するため、事業部会及び適正就業委員会と連携を図りながら、1階の掲示板に「ガイドライン」を掲示し、ローテーション就業やワークシェアリングと同様、会員に周知を図りました。

(7) 組織体制の整備、強化及び活性化

① 専門部会の充実

・ 総務部会

事業年度計画の策定、予算の適切な執行、諸規定の整備など事業全般の管理及び運営の推進に努めました。

・ 事業部会

厳しい経済情勢の中、受託業務内容の分析と拡大への検討を行うとともに、適正就業の推進にも取り組みました。また、独自事業については、近隣市へ視察に行くなど新たな事業の発案・立ち上げに向け、調査検討を行いました。

・安全部会

「安全・適正就業強化月間」の取組、「安全就業通信」の発行など、安全就業の推進に向けて取り組みを行いました。また、就業会員とグループワークを行い、安全就業について議論を交わしました。

・広報部会

年2回の会報の発行などを行い、普及啓発に努めました。

② 地域班活動や職群班活動の活性化

・地域班会議は感染症の状況を勘案し、14地域全てで開催を自粛することとなりました。

・「事務局だより」などの各種印刷物を会員へ配付しました。

・職群班活動として、班会議の中で意見交換や安全・適正就業の徹底などを図りました。

③ 設立40周年記念事業委員会の設置

・「設立40周年記念事業委員会」を設置し、実施体制となる「式典・表彰部会」と「記念誌部会」の2部会で「設立40周年記念事業」の実施に向けて取り組みました。

(8) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の推進

① 労働者派遣事業の推進

・労働者派遣事業については、大阪府シルバー人材センター協議会と連携し、民間14件を実施しました。

・就業実人員	37人	・就業延人員	3,412人
・会員賃金	15,447,482円	・手数料等	2,119,632円

② 有料職業紹介事業の検討

・令和4年度は、実績がありませんでした。

(9) 事務局体制の整備

① 職員の自己啓発

・公益社団法人の職員としての自覚を持ち、職務に精励できるよう、全国シルバー人材センター事業協会、大阪府シルバー人材センター協議会、全国公益法人協会等の主催する研修に参加し自己啓発に努めました。

② 職員間の連携

・大阪府シルバー人材センター協議会北部ブロックを中心に、職員間の交流を図りました。

③ 会員との意思疎通の推進

・職員が会員の就業先に巡回した時や、窓口での対応、就業相談(月2回)など、また、各会議を通して会員との意見交換等に努め、意思疎通を図りました。

④ 新型コロナウイルス感染拡大防止

- ・大阪府の要請を踏まえた高槻市の対応方針に従い、引き続き適切な感染防止対策を実施しました。

(10) 事故発生状況

① 傷害事故 (前年度：8件)

- ア 就業中 5件 (虫刺傷 1件 : こすれ 1件 : 火傷 1件
切傷 1件 : 裂傷 1件)
- イ 就業途上 6件 (転倒 6件)

② 賠償事故 (前年度：5件)

- ア 就業中 4件 (損壊 2件 : 切断 1件 : 盗難 1件)

(11) 会議等の開催状況

① 定時総会・監査

会議	開催日	主な内容
定時総会	令和4年6月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業報告について ・令和3年度収支決算報告並びに監査報告について ・理事長に対する権限委任について ・理事の選任について ・令和4年度事業計画について ・令和4年度収支予算について
監査	令和4年4月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業監査・会計監査について
中間監査	令和4年11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業中間監査・会計中間監査について

② 理事会

会議	開催日	主な内容
第1回	令和4年5月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長の任用について ・令和3年度事業報告について ・令和3年度収支決算報告並びに監査報告について ・表彰状の贈呈について ・理事候補者について ・令和4年度定時総会について ・設立40周年記念事業委員会設置要綱の制定について ・高年齢者就業調査検討委員会設置要綱の制定について ・役員の報酬額について

会 議	開 催 日	主 な 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・役員以外の者に対する謝金並びに費用弁償に関する規程の一部改正について ・職員給与規程の一部改正について
第 2 回	令和 4 年 6 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選定について ・常務理事の選定について
第 3 回	令和 4 年 9 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に関する規程の一部改正について ・臨時職員就業要綱の一部改正について
第 4 回	令和 4 年 12 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度中間決算について ・理事及び監事候補者選考委員会の設置について
第 5 回	令和 5 年 2 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度収支補正予算（第 1 号）について ・令和 5 年度事業計画について ・令和 5 年度収支予算について ・職員給与規程の一部改正について ・非常勤職員就業要綱の一部改正について ・マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）について

③ 専門部会

種 別	主 な 協 議 内 容
総務部会	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長の任用 ・令和 3 年度事業報告 ・令和 3 年度収支決算報告並びに監査報告 ・表彰状の贈呈 ・理事候補者 ・定時総会 ・設立 40 周年記念事業委員会設置要綱の制定 ・高年齢者就業調査検討委員会設置要綱の制定 ・役員の報酬額 ・諸規程等の改正 ・令和 4 年度中間決算 ・理事及び監事候補者選考委員会の設置 ・令和 4 年度収支補正予算（第 1 号） ・令和 5 年度事業計画 ・令和 5 年度収支予算 ・マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）
事業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度事業報告及び総括 ・新規独自事業の検討 ・令和 4 年度コロナ禍の事業に対する影響 ・受注拡大 ・新規就業分野の開拓と検討（空家管理）
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告 ・安全・適正就業強化月間 ・熱中症対策 ・健康診断の受診 ・安全就業委員と就業会員との懇談会 ・「安全就業通信」発行 ・草刈機械及び植木剪定講習会

種 別	主 な 協 議 内 容
安全部会	・大シ協安全・適正就業大会 ・交通安全及び健康管理講習会（中止） ・大シ協安全・適正就業推進員会議 ・ヘルメットの着用
広報部会	・会報発行 ・市広報誌折込啓発チラシ配布

④ 委員会等

種 別	主 な 取 組 み
安全就業委員会	・事故について ・安全・適正就業強化月間 ・「安全就業通信」発行 ・熱中症予防と健康診断受診 ・安全就業委員と就業会員との懇談会 ・大シ協安全・適正就業大会 ・交通安全及び健康管理講習会（中止） ・大シ協安全・適正就業推進員会議 ・草刈機械及び植木剪定講習会 ・ヘルメットの着用
理事及び監事候補者選考委員会	・理事及び監事候補者の選考
会報編集委員会	・会報（年2回）の作成、発行
地域委員会	・シルバー人材センターフェスティバル
高齢者就業調査検討委員会	・市民並びに発注者にアンケート実施
設立40周年記念事業委員会	・設立40周年記念事業 ・式典挙行及び記念誌発行

(12) 執行体制

役 員	理事長1人 副理事長1人 常務理事1人 理事15人 監事2人
事 務 局	事務局長1人
	庶務・経理 主査1人 職員1人 臨時職員1人
	業 務 主任1人 職員1人 非常勤職員5人 臨時職員2人

希望職群別・年齢別会員状況

(令和5年3月31日現在)

(単位：人)

区分 職群	60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		合計		職群別 構成率
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
専門技術群	3	1	8	3	23	0	15	0	7	0	56	4	5.8%
技能群	4	0	4	0	15	1	15	0	6	0	44	1	4.3%
事務整理群	3	2	7	5	13	11	8	7	8	4	39	29	6.5%
施設管理群	4	1	33	1	76	2	68	0	40	0	221	4	21.6%
折衝外交群	0	0	1	4	5	5	6	5	1	1	13	15	2.7%
軽作業群	11	7	60	27	162	83	103	61	38	21	374	199	55.0%
サービス群	0	1	2	5	5	14	3	13	0	0	10	33	4.1%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	25	12	115	45	299	116	218	86	100	26	757	285	100%
年齢別構成率	3.6%		15.3%		39.8%		29.2%		12.1%		100%		

男女合計 1,042人

会 員 入 退 会 状 況

(単位：人)

月別	区分 性別	入 会			退 会			会 員 数		
		男	女	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計
4 月		40	12	52	4	8	12	764	303	1,067
5 月		10	3	13	25	7	32	749	299	1,048
6 月		13	6	19	0	0	0	762	305	1,067
7 月		9	3	12	6	0	6	765	308	1,073
8 月		15	6	21	1	1	2	779	313	1,092
9 月		14	10	24	15	6	21	778	317	1,095
10 月		11	6	17	11	6	17	778	317	1,095
11 月		14	4	18	0	0	0	792	321	1,113
12 月		18	6	24	3	1	4	807	326	1,133
1 月		4	1	5	22	11	33	789	316	1,105
2 月		7	2	9	0	0	0	796	318	1,114
3 月		4	0	4	43	33	76	757	285	1,042
合 計		159	59	218	130	73	203			

入会の動機	人 員	構成比	退会の理由	人 員	構成比
生きがい・社会参加	68人	31.2%	病 気 (本 人)	55人	27.1%
仲 間 作 り	2人	0.9%	シルバ-事業を通じて就職	0人	0.0%
時 間 的 余 裕	46人	21.1%	そ の 他 で 就 職	25人	12.3%
健康維持・増進	43人	19.7%	死 亡	5人	2.5%
経 済 的 理 由	59人	27.1%	転 居	8人	3.9%
そ の 他	0人	0.0%	希 望 す る 仕 事 な し	12人	5.9%
合 計	218人	100.0%	就 業 機 会 な し	0人	0.0%
			家 庭 の 事 情 (介 護 等)	54人	26.6%
			会 費 未 納	14人	6.9%
			加 齢	30人	14.8%
			他 団 体 等 へ の 加 入	0人	0.0%
			セ ン タ - 運 営 に 対 す る 不 満	0人	0.0%
			そ の 他	0人	0.0%
			合 計	203人	100.0%

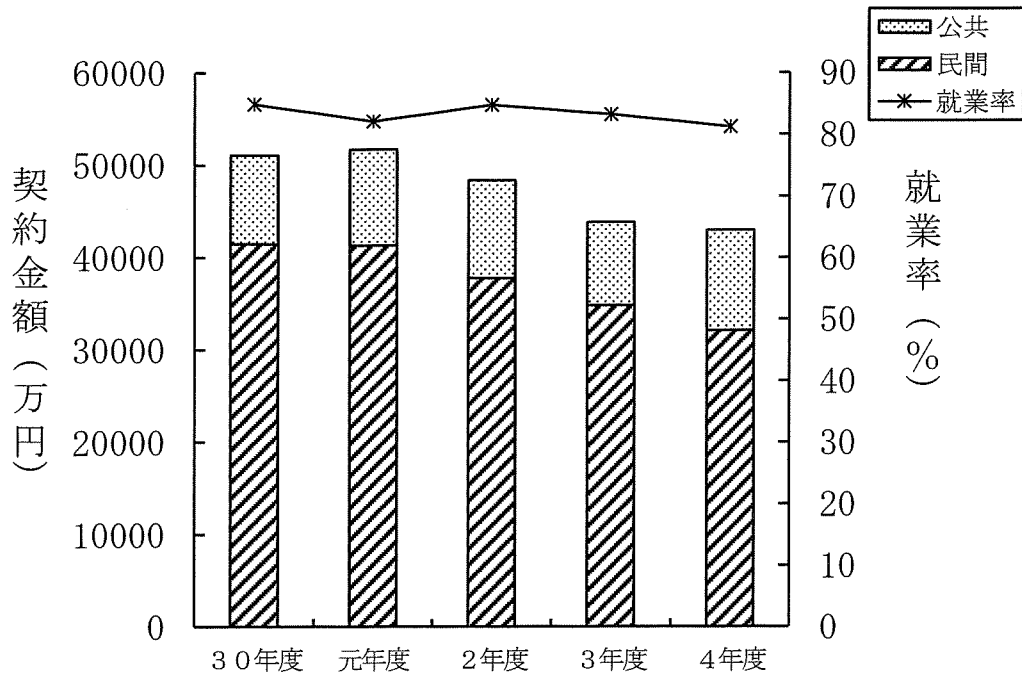
事業実績表

年間就業日数 243日		就業延時間 (時間)	就業延人員 (人日)	申込件数 (件)	受注件数 (件)	契 約 金 額 (円)				男女別 就業会員(人)	就業実人員 (人)	月間就業率 (%)	
区分 月分	公民別					配 分 金	事 務 費	材 料 費	計				
													男
4月	公共	5,751	1,261	18	18	6,090,714	490,644	95,803	6,677,161	男	436	606	56.8
	民間	22,154	5,540	350	350	22,759,901	1,810,669	46,237	24,616,807	女	170		
	計	27,905	6,801	368	368	28,850,615	2,301,313	142,040	31,293,968	計	606		
5月	公共	6,719	1,445	2	2	7,245,654	581,433	374,923	8,202,010	男	467	640	61.1
	民間	24,427	6,084	439	439	25,606,171	2,038,241	111,879	27,756,291	女	173		
	計	31,146	7,529	441	441	32,851,825	2,619,674	486,802	35,958,301	計	640		
6月	公共	8,064	1,690	3	3	8,959,873	786,764	505,627	10,252,264	男	479	672	63.0
	民間	25,123	6,270	463	463	26,813,673	2,138,574	150,761	29,103,008	女	193		
	計	33,187	7,960	466	466	35,773,546	2,925,338	656,388	39,355,272	計	672		
7月	公共	7,011	1,466	4	4	7,692,230	640,137	492,413	8,824,780	男	471	643	59.9
	民間	25,105	6,202	442	442	26,449,165	2,106,982	158,392	28,714,539	女	172		
	計	32,116	7,668	446	446	34,141,395	2,747,119	650,805	37,539,319	計	643		
8月	公共	7,535	1,570	0	0	8,226,200	659,963	255,155	9,141,318	男	472	639	58.5
	民間	24,362	5,960	371	371	24,538,819	1,956,461	92,615	26,587,895	女	167		
	計	31,897	7,530	371	371	32,765,019	2,616,424	347,770	35,729,213	計	639		
9月	公共	6,213	1,313	0	0	6,641,559	533,242	272,526	7,447,327	男	474	643	58.7
	民間	24,516	6,116	449	449	25,868,971	2,064,077	128,824	28,061,872	女	169		
	計	30,729	7,429	449	449	32,510,530	2,597,319	401,350	35,509,199	計	643		
10月	公共	6,616	1,427	0	0	7,166,541	638,659	1,211,198	9,016,398	男	466	632	57.7
	民間	25,639	6,312	512	512	28,774,023	2,294,261	160,574	31,228,858	女	166		
	計	32,255	7,739	512	512	35,940,564	2,932,920	1,371,772	40,245,256	計	632		
11月	公共	8,489	1,794	3	3	9,413,705	755,388	1,904,945	12,074,038	男	498	681	61.2
	民間	24,031	5,983	468	468	26,734,369	2,131,796	131,277	28,997,442	女	183		
	計	32,520	7,777	471	471	36,148,074	2,887,184	2,036,222	41,071,480	計	681		
12月	公共	7,133	1,583	5	5	7,936,123	633,543	1,780,316	10,349,982	男	463	626	55.3
	民間	23,258	5,824	433	433	25,732,817	2,051,334	108,702	27,892,853	女	163		
	計	30,391	7,407	438	438	33,668,940	2,684,877	1,889,018	38,242,835	計	626		
1月	公共	5,563	1,259	0	0	6,109,098	489,133	231,155	6,829,386	男	420	573	51.9
	民間	18,221	4,754	283	283	19,278,565	1,545,548	303,637	21,127,750	女	153		
	計	23,784	6,013	283	283	25,387,663	2,034,681	534,792	27,957,136	計	573		
2月	公共	6,172	1,444	0	0	6,805,521	573,459	1,794,267	9,173,247	男	440	595	53.4
	民間	18,458	4,810	319	319	19,798,283	1,579,898	62,237	21,440,418	女	155		
	計	24,630	6,254	319	319	26,603,804	2,153,357	1,856,504	30,613,665	計	595		
3月	公共	6,610	1,465	1	1	7,456,420	1,303,253	2,359,499	11,119,172	男	459	630	60.5
	民間	21,438	5,496	318	318	22,968,016	2,019,255	257,897	25,245,168	女	171		
	計	28,048	6,961	319	319	30,424,436	3,322,508	2,617,396	36,364,340	計	630		
計	公共	81,876	17,717	36	36	89,743,638	8,085,618	11,277,827	109,107,083	(25.4%)	平均 632	平均 58.2	
	民間	276,732	69,351	4,847	4,847	295,322,773	23,737,096	1,713,032	320,772,901	(74.6%)			
	計	358,608	87,068	4,883	4,883	385,066,411	31,822,714	12,990,859	429,879,984	(100.0%)			
1ヶ月平均		29,884	7,256	407	407	32,088,868	2,651,893	1,082,572	35,823,332	期間就業 実人員	846	—	
前年度1ヶ月平均		31,620	7,459	410	410	32,843,766	2,667,862	1,145,049	36,656,676	期間就業率	—	81.2	

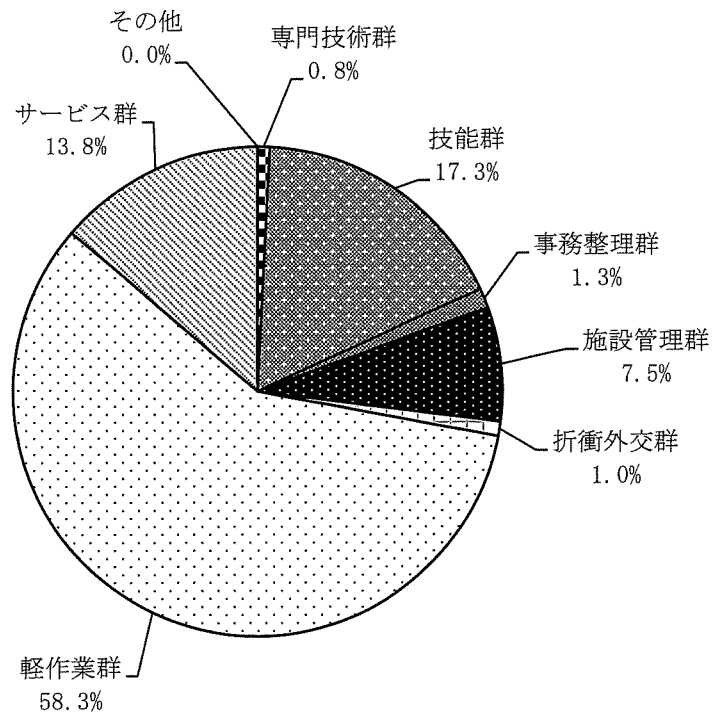
職 群 別 実 績 表

種別 職群別	受注件数		就業延人員		契約金額	
	(件)	(%)	(人日)	(%)	(円)	(%)
専門技術群	40	0.8	742	0.8	5,070,507	1.2
技能群	847	17.3	2,450	2.8	24,938,520	5.8
事務整理群	63	1.3	2,713	3.1	12,662,611	2.9
施設管理群	368	7.5	24,181	27.8	141,022,551	32.8
折衝外交群	47	1.0	1,837	2.1	9,367,209	2.2
軽作業群	2,846	58.3	49,257	56.6	217,833,003	50.7
サービス群	672	13.8	5,888	6.8	18,985,583	4.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,883	100	87,068	100	429,879,984	100

年度別契約金額・就業率推移



受注件数比率



附属明細書

事業報告に関する附属明細書に記載すべき重要な事項がないため、省略している。

令和4年度収支計算書(損益ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	501,000,000	0	501,000,000	429,879,984	71,120,016
受取配分金	454,630,000	0	454,630,000	385,066,411	69,563,589
受取材料費等	10,000,000	0	10,000,000	12,990,859	△ 2,990,859
受取事務費	36,370,000	0	36,370,000	31,822,714	4,547,286
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	0	1,800,000	2,119,632	△ 319,632
労働者派遣事業受託収益	1,800,000	0	1,800,000	2,119,632	△ 319,632
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
受取会費	2,175,000	0	2,175,000	1,734,000	441,000
正会員受取会費	2,175,000	0	2,175,000	1,734,000	441,000
受取補助金等	53,139,000	0	53,139,000	53,139,000	0
受取連合交付金	16,200,000	0	16,200,000	16,200,000	0
受取市補助金	36,939,000	0	36,939,000	36,939,000	0
受取寄付金	1,000	0	1,000	20,000	△ 19,000
受取寄付金	1,000	0	1,000	20,000	△ 19,000
特定資産運用益	3,000	0	3,000	654	2,346
特定資産受取利息	3,000	0	3,000	654	2,346
雑収益	2,000	0	2,000	11,208	△ 9,208
受取利息	1,000	0	1,000	8	992
雑収益	1,000	0	1,000	11,200	△ 10,200
経常収益計	558,121,000	0	558,121,000	486,904,478	71,216,522
(2) 経常費用					
事業費	544,363,777	753,325	545,117,102	468,350,095	76,767,007
支払配分金	454,630,000	0	454,630,000	385,066,411	69,563,589
支払材料費等	10,000,000	0	10,000,000	12,462,010	△ 2,462,010
役員報酬	720,000	13,334	733,334	733,334	0
給料手当	33,946,956	0	33,946,956	31,995,878	1,951,078
臨時雇賃金	5,182,859	0	5,182,859	3,663,109	1,519,750

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
法定福利費	5,972,905	0	5,972,905	5,894,957	77,948
退職給付費用	1,707,660	317,772	2,025,432	1,941,919	83,513
賞与引当金繰入額	1,793,495	36,432	1,829,927	1,829,927	0
福利厚生費	154,830	0	154,830	148,181	6,649
旅費交通費	142,252	0	142,252	106,044	36,208
通信運搬費	1,513,265	0	1,513,265	1,277,504	235,761
減価償却費	2,830,070	0	2,830,070	2,830,070	0
什器備品費	243,000	0	243,000	91,178	151,822
消耗品費	2,108,225	363,620	2,471,845	2,422,612	49,233
修繕費	660,000	0	660,000	144,584	515,416
印刷製本費	2,320,694	0	2,320,694	1,219,141	1,101,553
光熱水料費	506,412	31,887	538,299	537,816	483
賃借料	4,632,043	0	4,632,043	4,326,981	305,062
保険料	5,305,354	0	5,305,354	5,089,950	215,404
諸謝金	713,000	0	713,000	53,500	659,500
租税公課	3,063,200	0	3,063,200	1,724,950	1,338,250
支払負担金	776,855	0	776,855	626,616	150,239
委託費	4,024,822	0	4,024,822	3,322,760	702,062
支払手数料	1,132,380	0	1,132,380	760,163	372,217
雑費	283,500	△ 9,720	273,780	80,500	193,280
管理費	19,279,427	77,074	19,356,501	16,819,218	2,537,283
役員報酬	1,615,500	0	1,615,500	1,239,333	376,167
給料手当	7,081,162	0	7,081,162	6,928,045	153,117
臨時雇賃金	987,211	0	987,211	697,732	289,479
法定福利費	1,401,052	0	1,401,052	914,441	486,611
退職給付費用	325,269	60,528	385,797	369,896	15,901
賞与引当金繰入額	341,619	6,938	348,557	348,557	0
福利厚生費	36,318	0	36,318	34,766	1,552
会議費	404,800	0	404,800	40,241	364,559
旅費交通費	33,368	0	33,368	24,866	8,502
通信運搬費	354,963	0	354,963	299,653	55,310
減価償却費	663,843	0	663,843	663,843	0
什器備品費	57,000	0	57,000	21,388	35,612
消耗品費	34,000	0	34,000	32,560	1,440
修繕費	90,000	0	90,000	0	90,000

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
印刷製本費	397,100	4,406	401,506	401,352	154
光熱水料費	118,788	7,482	126,270	126,153	117
賃借料	1,086,529	0	1,086,529	1,014,957	71,572
保険料	1,244,466	0	1,244,466	1,193,940	50,526
諸謝金	1,548,000	0	1,548,000	1,335,883	212,117
支払負担金	182,225	0	182,225	146,984	35,241
委託費	944,094	0	944,094	779,402	164,692
支払手数料	265,620	0	265,620	178,345	87,275
雑費	66,500	△ 2,280	64,220	26,881	37,339
経常費用計	563,643,204	830,399	564,473,603	485,169,313	79,304,290
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,522,204	△ 830,399	△ 6,352,603	1,735,165	△ 8,087,768
当期経常増減額	△ 5,522,204	△ 830,399	△ 6,352,603	1,735,165	△ 8,087,768
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,522,204	△ 830,399	△ 6,352,603	1,735,165	△ 8,087,768
一般正味財産期首残高	148,327,597	12,101,304	160,428,901	160,428,901	0
一般正味財産期末残高	142,805,393	11,270,905	154,076,298	162,164,066	△ 8,087,768
II 正味財産期末残高	142,805,393	11,270,905	154,076,298	162,164,066	△ 8,087,768

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する実績

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
【投資活動収支の部】					
<投資活動収入>					
固定資産売却収入	0	0	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0
<投資活動支出>					
固定資産取得支出	0	0	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	4,485,565	359,125	4,844,690	4,844,690	0
退職給付引当資産取得支出	997,652	353,125	1,350,777	1,350,777	0
減価償却引当資産取得支出	3,487,913	6,000	3,493,913	3,493,913	0
投資活動支出計	4,485,565	359,125	4,844,690	4,844,690	0
【財務活動収支の部】					
<財務活動収入>					
借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
財務活動収入計	1,000	0	1,000	0	1,000
<財務活動支出>					
借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
財務活動支出計	1,000	0	1,000	0	1,000

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現 金	303,768	183,135	120,633
預 金	87,662,372	88,538,880	△ 876,508
未 収 金	47,830,910	48,492,231	△ 661,321
立 替 金	11,200	47,686	△ 36,486
前 払 金	5,345,450	165,000	5,180,450
流動資産合計	141,153,700	137,426,932	3,726,768
2.固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,615,392	4,264,615	1,350,777
減価償却引当資産	28,752,447	25,258,534	3,493,913
建物改修事業積立資産	1,900,000	1,900,000	0
40周年記念事業積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	39,267,839	34,423,149	4,844,690
(2) その他固定資産			
建 物	22,998,992	24,268,396	△ 1,269,404
建物附属設備	2,039,504	2,323,190	△ 283,686
構築物	344,534	384,287	△ 39,753
車輜運搬具	2,604,999	3,907,730	△ 1,302,731
什器備品	1,410,679	2,009,018	△ 598,339
預託金	49,710	49,710	0
その他固定資産合計	29,448,418	32,942,331	△ 3,493,913
固定資産合計	68,716,257	67,365,480	1,350,777
資産合計	209,869,957	204,792,412	5,077,545
II 負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	34,755,362	34,019,976	735,386
前 受 金	4,877,755	4,632,844	244,911
預 り 金	260,201	165,651	94,550
仮 受 金	18,697	24,171	△ 5,474
賞与引当金	2,178,484	1,256,254	922,230
流動負債合計	42,090,499	40,098,896	1,991,603
2.固定負債			
退職給付引当金	5,615,392	4,264,615	1,350,777
固定負債合計	5,615,392	4,264,615	1,350,777
負債合計	47,705,891	44,363,511	3,342,380
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	162,164,066	160,428,901	1,735,165
(うち特定資産への充当額)	(33,652,447)	(30,158,534)	(3,493,913)
正味財産合計	162,164,066	160,428,901	1,735,165
負債及び正味財産合計	209,869,957	204,792,412	5,077,545

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	429,879,984	439,550,665	△ 9,670,681
受取配分金	385,066,411	394,010,186	△ 8,943,775
受取材料費等	12,990,859	13,535,055	△ 544,196
受取事務費	31,822,714	32,005,424	△ 182,710
独自・企画提案事業収益	0	329,450	△ 329,450
独自・企画提案事業受取配分金	0	115,000	△ 115,000
独自・企画提案事業受取材料費	0	205,528	△ 205,528
独自・企画提案事業受取事務費	0	8,922	△ 8,922
労働者派遣事業等受託収益	2,119,632	1,434,101	685,531
労働者派遣事業受託収益	2,119,632	1,434,101	685,531
受取会費	1,734,000	1,704,000	30,000
正会員受取会費	1,734,000	1,704,000	30,000
受取補助金等	53,139,000	49,744,000	3,395,000
受取連合交付金	16,200,000	12,829,000	3,371,000
受取市補助金	36,939,000	36,915,000	24,000
受取寄付金	20,000	120,000	△ 100,000
受取寄付金	20,000	120,000	△ 100,000
特定資産運用益	654	1,589	△ 935
特定資産受取利息	654	1,589	△ 935
雑収益	11,208	67,173	△ 55,965
受取利息	8	3	5
雑収益	11,200	67,170	△ 55,970
経常収益計	486,904,478	492,950,978	△ 6,046,500
(2) 経常費用			
事業費	468,350,095	471,266,650	△ 2,916,555
支払配分金	385,066,411	394,010,186	△ 8,943,775
支払材料費等	12,462,010	13,020,099	△ 558,089
独自・企画提案事業支払配分金	0	115,000	△ 115,000
独自・企画提案事業支払材料費	0	202,700	△ 202,700
役員報酬	733,334	720,000	13,334
給料手当	31,995,878	28,131,060	3,864,818
臨時雇賃金	3,663,109	3,141,292	521,817
法定福利費	5,894,957	5,088,907	806,050

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
退 職 給 付 費 用	1,941,919	1,047,321	894,598
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,829,927	1,055,253	774,674
福 利 厚 生 費	148,181	140,379	7,802
旅 費 交 通 費	106,044	19,231	86,813
通 信 運 搬 費	1,277,504	1,436,899	△ 159,395
減 価 償 却 費	2,830,070	2,793,939	36,131
什 器 備 品 費	91,178	306,660	△ 215,482
消 耗 品 費	2,422,612	2,479,593	△ 56,981
修 繕 費	144,584	7,134	137,450
印 刷 製 本 費	1,219,141	1,085,370	133,771
光 熱 水 料 費	537,816	495,158	42,658
賃 借 料	4,326,981	4,106,414	220,567
保 險 料	5,089,950	5,000,112	89,838
諸 謝 金	53,500	37,500	16,000
租 税 公 課	1,724,950	2,615,700	△ 890,750
支 払 負 担 金	626,616	517,266	109,350
委 託 費	3,322,760	3,074,515	248,245
支 払 手 数 料	760,163	443,110	317,053
雜 費	80,500	175,852	△ 95,352
管 理 費	16,819,218	15,222,769	1,596,449
役 員 報 酬	1,239,333	1,102,500	136,833
給 料 手 当	6,928,045	6,262,890	665,155
臨 時 雇 賃 金	697,732	598,338	99,394
法 定 福 利 費	914,441	775,091	139,350
退 職 給 付 費 用	369,896	199,483	170,413
賞 与 引 当 金 繰 入 額	348,557	201,001	147,556
福 利 厚 生 費	34,766	32,930	1,836
会 議 費	40,241	34,490	5,751
旅 費 交 通 費	24,866	4,509	20,357
通 信 運 搬 費	299,653	337,044	△ 37,391
減 価 償 却 費	663,843	655,366	8,477
什 器 備 品 費	21,388	71,932	△ 50,544
消 耗 品 費	32,560	21,120	11,440
印 刷 製 本 費	401,352	369,391	31,961
光 熱 水 料 費	126,153	116,147	10,006
賃 借 料	1,014,957	963,214	51,743

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 險 料	1,193,940	1,172,868	21,072
諸 謝 金	1,335,883	1,305,267	30,616
支 払 負 担 金	146,984	121,334	25,650
委 託 費	779,402	721,180	58,222
支 払 手 数 料	178,345	103,941	74,404
雑 費	26,881	52,733	△ 25,852
経 常 費 用 計	485,169,313	486,489,419	△ 1,320,106
評価損益等調整前当期経常増減額	1,735,165	6,461,559	△ 4,726,394
当 期 経 常 増 減 額	1,735,165	6,461,559	△ 4,726,394
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 売 却 損	0	1	△ 1
車 輜 運 搬 具 売 却 損	0	1	△ 1
経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	1,735,165	6,461,558	△ 4,726,393
一般正味財産期首残高	160,428,901	153,967,343	6,461,558
一般正味財産期末残高	162,164,066	160,428,901	1,735,165
Ⅱ 正味財産期末残高	162,164,066	160,428,901	1,735,165

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	413,927,890	413,927,890	15,952,094	0	429,879,984
受取配分金	385,066,411	385,066,411	0	0	385,066,411
受取材料費等	12,990,859	12,990,859	0	0	12,990,859
受取事務費	15,870,620	15,870,620	15,952,094	0	31,822,714
労働者派遣事業等受託収益	2,119,632	2,119,632	0	0	2,119,632
労働者派遣事業受託収益	2,119,632	2,119,632	0	0	2,119,632
受取会費	867,000	867,000	867,000	0	1,734,000
正会員受取会費	867,000	867,000	867,000	0	1,734,000
受取補助金等	53,139,000	53,139,000	0	0	53,139,000
受取連合交付金	16,200,000	16,200,000	0	0	16,200,000
受取市補助金	36,939,000	36,939,000	0	0	36,939,000
受取寄付金	20,000	20,000	0	0	20,000
受取寄付金	20,000	20,000	0	0	20,000
特定資産運用益	530	530	124	0	654
特定資産受取利息	530	530	124	0	654
雑収益	11,208	11,208	0	0	11,208
受取利息	8	8	0	0	8
雑収益	11,200	11,200	0	0	11,200
経常収益計	470,085,260	470,085,260	16,819,218	0	486,904,478
(2) 経常費用					
事業費	468,350,095	468,350,095		0	468,350,095
支払配分金	385,066,411	385,066,411		0	385,066,411
支払材料費等	12,462,010	12,462,010		0	12,462,010
役員報酬	733,334	733,334		0	733,334
給料手当	31,995,878	31,995,878		0	31,995,878
臨時雇賃金	3,663,109	3,663,109		0	3,663,109
法定福利費	5,894,957	5,894,957		0	5,894,957
退職給付費用	1,941,919	1,941,919		0	1,941,919
賞与引当金繰入額	1,829,927	1,829,927		0	1,829,927
福利厚生費	148,181	148,181		0	148,181
旅費交通費	106,044	106,044		0	106,044
通信運搬費	1,277,504	1,277,504		0	1,277,504
減価償却費	2,830,070	2,830,070		0	2,830,070
什器備品費	91,178	91,178		0	91,178
消耗品費	2,422,612	2,422,612		0	2,422,612
修繕費	144,584	144,584		0	144,584

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
印刷製本費	1,219,141	1,219,141		0	1,219,141
光熱水料費	537,816	537,816		0	537,816
賃借料	4,326,981	4,326,981		0	4,326,981
保険料	5,089,950	5,089,950		0	5,089,950
諸謝金	53,500	53,500		0	53,500
租税公課	1,724,950	1,724,950		0	1,724,950
支払負担金	626,616	626,616		0	626,616
委託費	3,322,760	3,322,760		0	3,322,760
支払手数料	760,163	760,163		0	760,163
雑費	80,500	80,500		0	80,500
管 理 費			16,819,218	0	16,819,218
役員報酬			1,239,333	0	1,239,333
給料手当			6,928,045	0	6,928,045
臨時雇賃金			697,732	0	697,732
法定福利費			914,441	0	914,441
退職給付費用			369,896	0	369,896
賞与引当金繰入額			348,557	0	348,557
福利厚生費			34,766	0	34,766
会議費			40,241	0	40,241
旅費交通費			24,866	0	24,866
通信運搬費			299,653	0	299,653
減価償却費			663,843	0	663,843
什器備品費			21,388	0	21,388
消耗品費			32,560	0	32,560
印刷製本費			401,352	0	401,352
光熱水料費			126,153	0	126,153
賃借料			1,014,957	0	1,014,957
保険料			1,193,940	0	1,193,940
諸謝金			1,335,883	0	1,335,883
支払負担金			146,984	0	146,984
委託費			779,402	0	779,402
支払手数料			178,345	0	178,345
雑費			26,881	0	26,881
経常費用計	468,350,095	468,350,095	16,819,218	0	485,169,313
評価損益等調整前当期経常増減額	1,735,165	1,735,165	0	0	1,735,165
当期経常増減額	1,735,165	1,735,165	0	0	1,735,165
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,735,165	1,735,165	0	0	1,735,165
当期一般正味財産増減額	1,735,165	1,735,165	0	0	1,735,165
一般正味財産期首残高	149,075,454	149,075,454	11,353,447	0	160,428,901
一般正味財産期末残高	150,810,619	150,810,619	11,353,447	0	162,164,066
Ⅱ 正味財産期末残高	150,810,619	150,810,619	11,353,447	0	162,164,066

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,264,615	1,350,777	0	5,615,392
減価償却引当資産	25,258,534	3,493,913	0	28,752,447
建物改修事業積立資産	1,900,000	0	0	1,900,000
40周年記念事業積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	34,423,149	4,844,690	0	39,267,839

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	5,615,392	(0)	(0)	(5,615,392)
減価償却引当資産	28,752,447	(0)	(28,752,447)	(0)
建物改修事業積立資産	1,900,000	(0)	(1,900,000)	(0)
40周年記念事業積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
合 計	39,267,839	(0)	(33,652,447)	(5,615,392)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	63,808,085	40,809,093	22,998,992
建物附属設備	15,749,021	13,709,517	2,039,504
構築物	397,538	53,004	344,534
車輛運搬具	9,324,956	6,719,957	2,604,999
什器備品	4,002,282	2,591,603	1,410,679
合 計	93,281,882	63,883,174	29,398,708

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	-	4,200,000	4,200,000	-	-
雇用開発支援事業費等補助金		-	12,000,000	12,000,000	-	-
高槻市高年齢者労働能力 活用事業費補助金	市	-	36,939,000	36,939,000	-	-
合 計		-	53,139,000	53,139,000	-	

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,256,254	2,178,484	1,256,254	0	2,178,484
退 職 給 付 引 当 金	4,264,615	1,350,777	0	0	5,615,392

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	シルバー人材センター事業の運転資金として	303,768
	預金	普通預金	シルバー人材センター事業の運転資金として	87,160,843
		りそな銀行高槻支店他		
		普通預金	法人管理の運転資金として	501,529
		りそな銀行高槻支店		
	未収金	高槻市教育委員会他373件	シルバー人材センター事業の契約未収金額他	47,806,910
		会員会費	シルバー人材センター事業に充てる会費	12,000
		会員会費	法人管理運営に充てる会費	12,000
	立替金	芥川緑地駐車場	釣銭	11,200
	前払金	地代	シルバー人材センター事業に使用する地代(4月分)	133,650
		地代	法人管理に使用する地代(4月分)	31,350
		保険料	シルバー人材センター事業に使用する保険料(令和5年度分)	4,196,165
		保険料	法人管理に使用する保険料(令和5年度分)	984,285
	流動資産合計			
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	シルバー人材センター事業に供する職員の退職金の支払いをするために管理されている預金	4,716,928
		りそな銀行他		
		定期預金	法人管理運営に供する職員の退職金の支払いをするために管理されている預金	898,464
		りそな銀行他		
	減価償却引当資産	定期預金	シルバー人材センター事業に使用する固定資産買換え資金として管理されている預金	23,289,484
		りそな銀行他		
		定期預金	法人管理に使用する固定資産買換え資金として管理されている預金	5,462,963
		りそな銀行他		
	建物改修事業積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業に使用する建物改修資金として管理されている預金	1,539,000
		京都銀行他		
定期預金		法人管理に使用する建物改修資金として管理されている預金	361,000	
京都銀行他				
40周年記念事業積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業に充てる40周年記念事業の資金として管理されている預金	3,000,000	
	京都銀行他			
その他固定資産	建物	建物 高槻市古曽部町1-1-5	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	18,629,183

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建 物	建物 高槻市古曾部町1-1-5	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	4,369,809
		建物附属 設 備	建物附属設備	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	387,508
	構 築 物	構築物	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	279,073
		構築物	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	65,461
	車 輜 運 搬 具	車輜7台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	2,110,049
		車輜7台	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	494,950
	什器備品	紙折機 他	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	1,142,650
		紙折機 他	公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	268,029
	預 託 金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	40,266
自動車リサイクル料金		公益目的保有財産であり、法人管理運営に使用している	9,444	
固 定 資 産 合 計				68,716,257
資 産 合 計				209,869,957
(流動負債)				
	未 払 金	配分金631名	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払い金額	30,427,586
		社会保険料	シルバー人材センター事業に供する職員の社会保険料	390,669
		社会保険料	法人管理運営に供する職員の社会保険料	58,377
		退職給付費用	シルバー人材センター事業に供する職員の企業年金基金	64,864
		退職給付費用	法人管理運営に供する職員の企業年金基金	12,356
		業務委託料等	シルバー人材センター事業に供する業務委託料等の未払い金額	880,998
		業務委託料等	法人管理運営に供する業務委託料等の未払い金額	182,464

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未払金	支払材料費	シルバー人材センター事業に供する材料費の未払い金額	2,738,048
	前受金	会員会費	シルバー人材センター事業に充てる令和5年度会費前受金	87,750
		会員会費	法人管理運営に充てる令和5年度会費前受金	87,750
		高槻市教育委員会他	シルバー人材センター事業の契約金額	4,702,255
	預り金	源泉税	シルバー人材センター事業に供する職員等からの源泉所得税預り金	60,730
		源泉税	法人管理運営に供する職員等からの源泉所得税預り金	12,271
		住民税	シルバー人材センター事業に供する職員からの住民税預り金	97,266
		住民税	法人管理運営に供する職員からの住民税預り金	14,534
		社会保険料等	シルバー人材センター事業に供する退職職員からの社会保険料等預り金	65,462
		社会保険料等	法人管理運営に供する退職職員からの社会保険料等預り金	9,938
	仮受金	4件	シルバー人材センター事業の契約金額	18,697
	賞与引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	1,829,927
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	348,557
	流動負債合計			
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	4,420,216
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	1,195,176
固定負債合計				5,615,392
負債合計				47,705,891
正味財産				162,164,066